

関経連欧州経済調査団 派遣報告

関経連は2010年7月4日～11日、松下副会長・国際委員長を団長とする経済調査団を、フランス、ベルギー、スウェーデンの3カ国、5都市へ派遣した。今回の調査団では①低炭素社会の構築、環境ビジネスの国際展開に向けたEUの対応、②欧州統合の拡大・深化の検証、③経済統合協定(EIA)締結促進による日EU関係の深化、の3点をメインテーマとして各訪問先との懇談・関係施設の視察を実施した。

EUの経済情勢と 日EU経済連携の強化

EUでは足元の失業率が高止まっているなか、雇用政策が最優先されており、各国の環境・エネルギー政策も雇用政策と密接な関係にある。フランスの太陽光エネルギー研究所(INES)でも、低炭素社会実現と同時に、地域の雇用創出が活動の最大目的とされている。

日EUの経済統合協定(EIA)については、日本政府が本年4月の日EU首脳会議での合意をもとに、交渉開始に向けた働きかけをするも、今回の訪問ではEU側に合意に向けた積極的な姿勢は感じられなかった。EU自体の市場拡大への関心の高まり、日本市場の魅力低下(人口減少)などがその背景にあると考えられる。

EUの深化と統合

EUでは従来、「欧州委員会(行政機関)」が意思決定のカギを握っていたが、欧州委員会に加えて、「欧州議会(立法機関)」「理事会(各国代表・意見調整)」の三体制となり、意思決定のプロセスは複雑化している。

EU側によると経済面では、5億人のマーケットの拡大・成長と、域内

の制度調整が最重要課題であり、アジア・南米など、成長著しい他地域との制度間調整については、特段重視していないとのことであった。



欧州委員会にて

環境・エネルギー分野における ビジネス連携の可能性

EU域内でのビジネス連携は、①研究開発などで域内投資に参画すること、②工場進出などで雇用確保に協力すること、が条件となる。欧州巨大企業との連携では、日本企業がその傘下に収まってしまう可能性が懸念され、新興企業との連携では、どの分野で連携するかという選択が課題となる。また、EUの環境規制への対応については、在欧日系ビジネス協議会(JBCE)などと連携し、欧州の関係機関・産業界と具体的な協力を行うことが課題である。EUの環境規制により、オンリーワンの技術売り込めなくなる恐れがある関西の中堅企業(KISP)を支援することなどが考えられるが、EU全体

の利益につながる主張ができるかが前提となる。



ヴェオリア・エンバイロメンタルサービス社の廃棄物処理施設

廃棄物処理・リサイクルシステム・ ソリューションの発信拠点を視察

調査団一行は、ヴェオリア・エンバイロメンタル・サービス社がパリ郊外に有する300haのトータル・ソリューション型施設を見学した。この施設では、年間150万トンの廃棄物(ダンボール・鉄・木材など)の処理・リサイクル・埋め立てと廃水処理・バイオガスの精製・ガスタービン発電・売電などの機能を一カ所に整備している。日本は個々の技術では優れているといわれるが、トータルパッケージとして提案しているケースは少ない。この処理場は、深刻なゴミ問題に直面している国の政府の、「この施設をそのまま作ってほしい」というニーズに対応できるものである。こうしたトータルプランは、40年間、一歩ずつノウハウを積み上げた結果

とのことであった。

同施設の経営には「フィードインタリフ(FIT・バイオマスによる売電の場合：8円/KWhでの買い取り)」が補助金の機能を果たしており、経営を左右する「環境および施設立地基準」なども官民連携で策定している。



フランス企業振興機構(Ubifrance)、フランス原子力産業協会(GIIN)との意見交換

エネルギー政策～情報発信・情報公開・人材育成がカギ

フランス、スウェーデンともにグリーン電力(非化石燃料による発電)比率が高い(フランス：原子力70%、水力20%、スウェーデン：原子力40%、水力45%)。さらにグリーン電力化を促進するために、バイオ・エネルギーの開発に注力している。

Ubifrance、GIIN、環境関連企業などとの意見交換では、原子力分野における日仏連携が話題になった。国民理解はフランスでも重要かつ難しい問題であり、国際的な世論形成を共同で進めることへの重要性を共有した。

GIINからは、コート・ダジュールで核融合に関する人材育成事業を行っており、日本からも人材を受け入れていることが紹介された。原子力発電を中心とする関連産業は、優秀なハードとともに質の高い運営・

管理技術を身につけた人材が必要であり、日仏が世界に貢献するチャンスがあるとの発言があった。



フランス経団連(MEDEF)との懇談

建物・家屋の省エネを促進～都市全体の省エネ化にビジネスチャンス

Ubifrance、GIIN、MEDEFとの懇談では、欧州委員会の勧告(2009年10月)により建物(オフィス・家庭)の省エネ化に重点が置かれていることが紹介された。また、欧州委員会では、省エネ規制およびICT(情報通信)分野への勧告の説明があった。同勧告では、「建物・建設部門と協力し、建物の環境・エネルギーパフォーマンスを向上させるため、ICTツールを活用する」ことが明記されている。

ストックホルムの「ハンマルビー・シェースタード地区」は、都市まるごとの環境・省エネ配慮型の街づくりを行っている。具体的には、①排水・廃棄物によるバイオガスなどで都市の消費エネルギーの50%を賄う、②水の消費量を半減、③太陽電池・燃料電池の使用、屋上緑化、④LRT(次世代型路面電車システム)やカーシェアリングによる省エネ型交通システムの整備、などである。もともと古い工業地区だった同地区は、2004

年冬季オリンピック招致の際に選手村候補として整備され、最近では「2010年 European Green Capital」の受賞都市として世界に発信されている。中国の温家宝首相、韓国の李明博大統領なども訪問している。

クラスター形成～産学官連携・地域雇用創出の努力

フランス南東部、テネルディス・産業クラスターのスマートグリッドの研究施設であるPREDISセンターと、INESを視察した。

スマートグリッドや太陽光発電の技術は日本が優れているといわれるが、フランスではEUの省エネ政策と連動した形で産業政策を立案している。産学官の連携が密接であり、グルノーブル工科大学の優秀な学生を活用した研究開発が紹介された。

フランスでは太陽光発電の普及が進んでいないため、将来、市場が拡大すると見ている。自国の雇用創出を狙った産業育成方策として重視しており、FITの価格設定の高さから、国家を挙げて注力していることがうかがえ、隣国・ドイツを意識した競争力強化を狙っているものと考えられる。日本をはじめ世界の技術の調査研究・比較を行っており、シャープ、京セラ、Qセルズ(独)などのパネルを対象とした研究活動が紹介された。

当会では今回の調査結果をアジアにおける環境・省エネビジネスの展開の参考にするともにアジア太平洋の経済連携強化に向けた、調査・提言活動に生かしていく。

(国際部 吉岡卓/経済調査部 矢野ひとみ)